



こ だ い ら

市議会だより



平成29年(2017年)1月29日 NO.230 発行/小平市議会 編集/広聴広報特別委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>
電子メール gikai@city.kodaira.lg.jp

平成29年
小平市消防団
出初式



市民に安全と安心を 新春恒例の出初式

平成28年12月定例会は、11月29日から12月20日まで22日の会期で開催されました。

この定例会では、平成27年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、21件の市長提出議案を可決・認定しました。議員提出議案は、パナマ文書の徹底調査等を求める意見書など3件を可決しました。請願は1件を採択、1件を不採択とし、新たに受理したうちの1件は閉会中の継続審査としました。

また、11月30日から3日間にわたり、26人の議員から64件の一般質問がありました。

12月定例会

平成28年度一般会計補正予算 (第4号)など24議案を可決

—平成27年度各会計歳入歳出決算を認定—

新しい
年を迎えて

新年おめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、新たな希望と抱負を胸に、輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対し、ご理解とご協力を賜り、市議会を代表して厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで日本選手団が史上最多のメダルを獲得するなど、明るい話題があった一方で、熊本地震、鳥取県中部地震、また台風10号の発生により各地で大きな被害が発生するなど、災害に対する備えを忘れてはならないことを、改めて心に刻んだ年でもありました。

小平市議会におきましては、災害時に議会としてどのように対応するか、その基本的な方針を示した、小平市議会災害時対応指針を策定するとともに、議会開会中の防災を想定した避難訓練を実施いたしました。平常時からのこうした取り組みを通して、災害時であっても、市議会としての役割を十分に発揮できるよう備えてまいります。

また、議会改革の一環として、各常任委員会で行っている政策立案・政策提言につきまして、総務委員会が12月定例会で提言したことを初めとして、ほかの常任委員会においても提言等を行っていく予定です。これからも、市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた市議会を目指し、さらなる議会改革を進めていくとともに、自らの政策形成能力を高め、市民の皆様の負託に応えられるよう努めてまいります。

新春に臨み、市議会に対しさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。本年が皆様にとりまして実り多い一年となりますよう心より祈念いたします。新年のごあいさつとさせていただきます。



副議長
滝口幸一



議長
宮寺賢一

◆議員の寄附行為や時候のあいさつ状は
禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



平成27年度決算総括表

単位：円

		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計		62,732,331,242	61,550,329,738	1,182,001,504
特別会計	国民健康保険事業	20,617,918,782	20,351,794,190	266,124,592
	後期高齢者医療	3,830,655,414	3,790,719,873	39,935,541
	介護保険事業	11,817,082,658	11,645,358,557	171,724,101
	下水道事業	3,946,566,481	3,662,405,978	284,160,503
合 計		102,944,554,577	101,000,608,336	1,943,946,241

平成27年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月11日から13日までの3日間、特別会計は10月14日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、佐野郁夫一般会計決算特別委員長と幸田昌之特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

平成27年度
各会計決算を認定

一般会計決算に対する

各会派の討論
(要旨)

フォーラム小平 賛成

市税収入減を見据えた適切な予算執行を評価

本決算は、財政規律に基づく基本姿勢について、少子高齢化に伴う構造的な市税収入減を見据えた適切な予算執行であったと判断し賛成する。①情報公開の推進では、オープンデータを含めさらなる取り組みを期待する。②公共施設における受益者負担の適正化では、利用者と市民に最大限の理解が得られるよう今後も努

力してほしい。③認可保育園4園の増設等、待機児童解消に向けた積極的な取り組みは評価する。④非核平和都市宣言10年の節目の年に行った広島市長を招いてのアオギリ植樹等は高く評価する。⑤コミュニティスクール2校の新たな指定等、地域全体で学校を支える取り組みが進んでいるあかしと捉えている。以上を申し述べ賛成の討論とする。

市議会公明党 賛成

堅実な財政運営を評価、積極的事業展開を求める

評価できる点を以下に述べる。①学校体育館の窓ガラス等非構造部材の耐震化整備が進んだことは評価できる。②認可保育園の新設による180人の定員拡充等、保育ニーズへの一定の事業実施を評価する。③小型家電回収場所の拡大等で回収実績を大幅に増加させたことは評価する。④小学校通学路への防犯カメラ設置は

スピード感ある取り組みだったと評価する。⑤特別支援学級へのタブレット端末導入開始等は大いに評価する。地域包括ケア推進のための環境整備を急ぐべきであること、男女共同参画社会推進等に向けての市内事業者へのアプローチが足りないこと、市民全体を巻き込むダイナミックな健康施策展開が十分であることを指摘し、賛成討論とする。

政 和 会 反対

歳入確保への市長のリーダーシップ欠如等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①東京都市町村総合交付金のマイナズなど、歳入確保への消極的な姿勢と市長のリーダーシップ欠如が明らかになった。②公共施設使用料等見直しなどの目標に対し取り組み姿勢が弱い。また、農のあるまちづくりにおいても、目標達成への意欲が感じられない。③花小金井武道館での一部

機能移転等の唐突な決定や、住民の反対で頓挫した住居表示実施の判断等、市民及びコミュニティへの配慮不足や政策判断でのプロセス軽視が見られた。課題として、市街地再開発は市の積極的支援のもとで総合的な市街地再興への取り組みが必要であること、市内商店街等への有効かつ迅速な施策展開が必要であることを指摘し、反対討論とする。

ム サ シ 反対

不適切、不公正な予算執行がなされたと判断

平成27年度に実施された各施策については反対の立場であるものも多くあり、今回の審査には参加していないが、26年度審査の過程では、PDCAサイクルを回すためにもさまざまな指摘を申し述べた。しかし、議会の議決を経た予算の執行は市長の責任であり、また権限でもあることから、ここで各施策への賛否は言及しない。本

決算審査においては、行政として公正かつ適切な予算執行がなされたかという点を判断材料としている。その点から、26年度決算審査の過程で公民館の運営について不適切な点を指摘したが、是正されず姑息とも感じられる運営がまだ見られている。そうした観点から、不適切、不公正な執行がなされたと考える。以上、反対討論とする。

緑の党こだいら 反対

新しい取り組みへの覚悟が読み取れない点を指摘

反対の理由を以下に述べる。①市民参加が形骸化している。②補助金の見直しなどにスピード感がない。③地域連絡会について、地域協議会移行への取り組みがない。④小学校区単位の居場所づくり、まちづくりの発想がない。⑤幹線道路から生活道路の整備にシフトすべき。⑥アクティブプラン21では目標実現のロードマップがない。

⑦障害児受け入れが他の学童クラブとなっている問題を早急に改善すべき。⑧家庭ごみ有料化の判断を長期間曖昧にした責任は重大である。⑨マニフェストに記載のプレーパーク関連事業が未実施である。⑩小平第十三小学校以外の校庭芝生化の考えはないというが、子どもの育ちに寄り添った教育であるべき。以上、反対討論とする。

生活者ネットワーク 賛成

認可保育園不足等への対応を行ったことを評価

認可保育園不足等の喫緊の課題へ対応したことなどから賛成する。①市民生活の動向を注視し、次世代に向けた明確なビジョンを持つべきである。②組織改正では、横断的な連携に変化が見えない。③市民参加が手法として定着したことは評価する。④若い世代への応援については、保育所以外にもさまざまな施策が必要である。⑤防

災については物的措置のみならず、物資を生かし切る人的アプローチと連携強化を強く求める。⑥緑地減少への計画的対策が必要である。⑦小学校への専任スクールソーシャルワーカーの配置が必要である。⑧社会教育においては市民がみずから自由に学ぶことなどを妨げるのではないよう強く要望する。以上を申し述べ、賛成の討論とする。

日本共産党小平市議団 賛成

市民の要望に応えた健全な財政運営を評価

賛成の理由を以下に述べる。①都市計画税率引き下げなど、市民の暮らし応援のための施策の前進を評価する。②前立腺がん検診実施等、市民の健康維持等への施策の実現を評価する。③待機児童解消に向けた取り組みを評価する。④トリアジポイント資機材の整備等、防災対策の拡充が行われた。⑤3地域でのコミュニティタクシー

運行の実施等、市内公共交通の充実を評価する。⑥公民館の各種事業では市民がさまざまな学習に取り組んだ。⑦常設宣言パネルの設置等、非核平和施策の前進を評価する。⑧市内商工業、農業の振興を図ったことを評価する。⑨職員配置では、必要な部署に必要な人員を配置する努力をしたことを評価する。以上、賛成討論とする。

議会を傍聴
しませんか？

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

2月 6日 (月) 総務委員会 (※1)
2月 7日 (火) 生活文教委員会
2月 8日 (水) 厚生委員会
2月 9日 (木) 環境建設委員会
2月10日 (金) 全員協議会
2月14日 (火) 請願・陳情締め切り (午前中) (※2)
2月23日 (木) 議会運営委員会 (※3)
2月28日 (火) 3月定例会本会議 (初日)
3月 1日 (水) 3月定例会本会議 (一般質問)
3月 2日 (木) 3月定例会本会議 (一般質問)
3月 3日 (金) 3月定例会本会議 (一般質問)
3月 6日 (月) 3月定例会本会議 (代表質問)

3月 7日 (火) 予算特別委員会 (一般会計)
3月 8日 (水) 予算特別委員会 (一般会計)
3月 9日 (木) 予算特別委員会 (一般会計)
3月10日 (金) 予算特別委員会 (特別会計)
3月13日 (月) 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会
3月14日 (火) 総務委員会
請願・陳情締め切り (午前中) (※4)
3月15日 (水) 生活文教委員会
3月16日 (木) 厚生委員会
3月17日 (金) 環境建設委員会 (※5)
3月21日 (火) 広聴広報特別委員会

3月23日 (木) 議会運営委員会 (※3)
3月28日 (火) 3月定例会本会議 (最終日)
広聴広報特別委員会 (※3)
4月18日 (火) 広聴広報特別委員会
4月24日 (月) 議会運営委員会 (※3)

(※1) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
(※2) 3月定例会初日上程の受け付け期限です。
(※3) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
(※4) 3月定例会最終日上程の受け付け期限です。
(※5) 開会時刻は午後2時を予定しています。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

その他の
主な議案

平成28年度一般会計
補正予算（第4号）

本補正予算は、待機児童の解消に向けた私立保育園新設等補助の拡充や、市施設における耐震補強にかかる経費の増額等のほか、国の平成28年度第2次補正予算を受けた臨時福祉給付金事業とその繰越明許費、さらに指定管理料等にかかる債務負担行為の設定を行うものです。

歳出の主な内容としては、総務費では、子ども・子育て支援新制度における公定価格の改定等による認定子ども園等に対する補助金を増額します。

民生費では、臨時福祉給付金事業を実施する経費を増額します。なお、給付は29年度となることから繰越明許費を設定します。また、保育所整備費として、国及び都補助金の増を受けて、私立保育園園舎建築補助等を増額します。

教育費では、花小金井武道館にかかる耐震補強の設計委託費と工事費を補正します。予算規模としては歳入歳出をそれぞれ5億7百万9千円増額し、総額を6百37億7千9百31万5千円とします。

財源構成としては、事業費の増等に伴い、国及び都支出金を補正するとともに、市債を減額し、さらに今回の補正で不足する財源に対して財政調整基金からの繰入金を増額します。

このほか、リサイクルセンター

の更新にかかる設計及び工事費や、市立保育園及び花小金井武道館にかかる耐震補強関係経費について債務負担行為を設定します。さらに、28年度末で指定管理者の指定期間が満了する有料自転車駐車場について、改めて指定する29年度以降の指定管理料及び新たに指定を行う学童クラブにかかる指定管理料について債務負担行為を設定します。

常任委員会
所管事務調査報告

小平市議会では、議会基本条例に基づく取り組みの1つとして、4つの常任委員会がそれぞれ課題を設定し、委員間で協議しながら政策提言を行う、政策課題調査を進めています。12月定例会最終日に行われた委員長

報告の概要は次のとおりです。

総務委員会
委員長 小野 高一

【調査事項】

○窓口サービスのについて

【政策提言】

○窓口サービスの改善について

1 庁舎のレイアウト及び窓口での申請受付・交付

・関連窓口をグループ化し、案内板を色分けで表示すべき 外

2 I C T等によるオンラインシステムの活用

・証明書発行を一元化した窓口の設置にふさわしいオンラインシステムを構築すべき 外

3 市民への情報提供

・窓口混雑カレンダーの掲示で混雑状況を知らせるべき 外

4 職員の対応能力の向上

・窓口対応指針等を作成すべき

● 常任委員会の行政視察 ●

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。平成28年10月19日～21日及び26日～28日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

総務委員会（10月19日～21日） ●北海道函館市 函館市事業評価 ●北海道室蘭市 オープンデータの取り組み ●北海道伊達市 包括外部監査制度	厚生委員会（10月26日～28日） ●滋賀県長浜市 妊娠・出産包括支援事業 ●京都府南丹市 安心生活創造事業 ●滋賀県大津市 子ども発達相談事業
生活文教委員会（10月19日～21日） ●宮城県石巻市 震災復興の状況と防災対策 ●宮城県仙台市 スチューデントシティ・ファインスパーク学習 ●栃木県宇都宮市 小中一貫教育と地域学校園	環境建設委員会（10月26日～28日） ●埼玉県さいたま市 武蔵浦和駅第3街区再開発事業 ●石川県金沢市 金沢市まちなか自転車利用環境向上計画 ●滋賀県甲賀市 生ごみ堆肥化事業

12月定例会

議 案 に 対 す る 各 議 員 の 賛 否

会派名略称 政和：政和会（7） 公明：市議会公明党（6） フォ：フォーラム小平（6） 共産：日本共産党小平市議団（4）
（ ）内は各会派の議員数 生ネ：生活者ネットワーク（3） 緑：緑の党こだいら（1…無会派） ムサ：ムサシ（1…無会派）

○：賛成　×：反対　－：欠席　退：退場			政和						公明					フォ					共産				生ネ			緑	ムサ	賛	反	議決結果							
区分	議案 番号	件名	小野 高一	磯山 亮	川里 春治	佐野 郁夫	永田 政弘	松岡 篤	宮寺 賢一	津本 裕子	虻川 浩	山岸 真知子	浅倉 成樹	佐藤 徹	幸田 昌之	石毛 航太郎	小林 洋子	滝口 幸一	竹井 ようこ	中江 みわ	吉本 ゆうすけ	佐藤 充	木村 まゆみ	吉瀬 恵美子	細谷 正	日向 美砂子	平野 ひろみ	さとう 悦子	橋本 久雄			伊藤 央	賛 成	反 対			
議員提出議案	第21号	パナマ文書の徹底調査等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決		
	第22号	次期介護保険制度改正における生活援助、福祉用具等の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第23号	米軍人・軍属等への綱紀粛正及び事故、犯罪の防止に向けた実効ある施策を講ずることを求める意見書	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	26	1	原案可決		
市長提出議案	第62号	平成27年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定	×	×	×	×	×	×	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	19	8	認	定		
	第63号	平成27年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認	定
	第64号	平成27年度小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認	定
	第65号	平成27年度小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認	定
	第66号	平成27年度小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認	定
	第67号	平成28年度小平市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第68号	小平市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	25	2	原案可決		
	第69号	小平市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第70号	小平市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第71号	小平市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第72号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第73号	小平市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第74号	小平市空き家等の適正な管理に関する条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	×		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	20	7	原案可決			
	第75～78号	市道路線の認定及び廃止（3路線の認定、1路線の廃止）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第79号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
	第80号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決	
第81号	小平市有料自転車駐車場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決			
第82号	小平市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	26	1	原案可決				

※議長は表決に加わりません。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。
一般質問（要旨）につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。
これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



石毛航太郎議員（フォーラム小平）

市の課題に対する市長の決意

市で抱える課題に対する対応について、市長の決意を問う

市長 市政運営の基本理念として一貫して公開、参加、協働、自治のもと、市民活動支援センターの設置、居場所となる交友サロンの運営開始等進めてきた。また、女性の新しい就労推進事業を開始したほか、この4年間で保育定員を1千95人増加させるなどした。さらに財政基盤確立のため市の借金を減らし、財政の健全化に努めてきた。少子高齢社会等の対応を見据えた政策へ切りかえるチャンスと捉え、多様な主体が担い手となる行政形態に改めて、前へ前への精神で進める必要があると考える。

質問 市長の任期中、待機児童対策に取り組み、保育園を25園ふやしてきた。また、市の借金は平成17年度から28年度末までに3百54億円減少する見込みで、後世に借金を残さない姿勢は評価できる。しかし、今後は老年人口の増加と生産年齢人口の減少により、財政バランスの悪化が懸念される。180ある公共施設の更新等を行うと200年までに1千3百70億円の費用が必要となってくる。また、小川駅、小平駅の再開発も動き出したところである。さまざまな市政の課題



南西部地域の交通安全対策の推進と都保有地の有効活用を

佐藤 徹議員（市議会公明党）

小平市南西部地域の交通安全対策をさらに進めるべき

中島通り沿いの東京都保有地を有効活用すべきだ

質問 ①小川町一丁目43番地北側の立川通りの横断歩道と歩道の間には段差があり、補助車を押し渡る高齢者の横断の障害となっているため、UDブロックの設置を要望するが、見解は。

質問 ①小川町一丁目40番13の長期間未使用状態である都保有地の活用方法について、都からの提案と市の検討内容は。

②美大通りにある見通しの悪いS字カーブの交通安全対策が必要と考えるが、見解は。

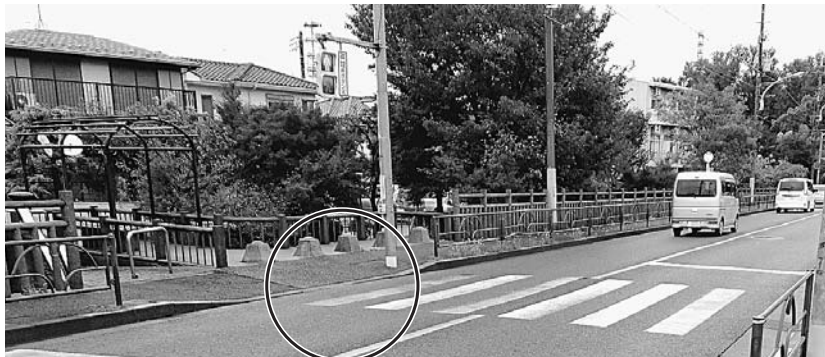
②都保有地を、防災、減災機能をも有した公園等として整備活用すべきだが、市の見解は。

市長 ①都に要望し、28年11月、UDブロックの設置に至った。

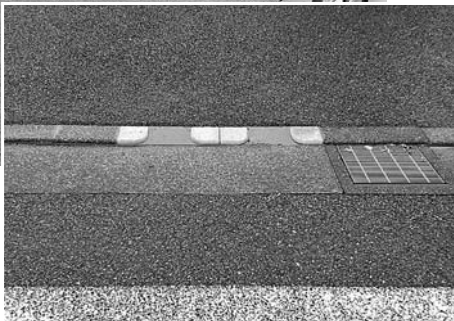
市長 ①都から、保育所等の整備による活用についての意向調査があり、待機児童の分布や保育環境等について検討した。

②これまで道路反射鏡や注意看板の設置等を行ったが、引き続き、歩行者の待避スペースの確保等安全対策を研究していく。

②今回の調査が、対象を高齢者施設、障害者施設、保育施設に限定しているため、公園の整備活用は難しいと認識している。



立川通りの歩道にUDブロックを新たに設置



市長は市民との約束、「多選自粛宣言」を履行せよ

磯山 亮議員（政和会）

多選自粛宣言とは一体何なのか

質問 ①多選自粛宣言とは何か。

②3期12年が市長任期としてふさわしいと考えたのはなぜか。

③市長が多選自粛を宣言するのに、初当選直後の臨時会という公の場を選んだ理由は。

④市民との約束である多選自粛宣言に基づく約束を確実に履行すると明言しないのはなぜか。

市長 ①行政の長は権限が集中しており、多選による弊害が生じないよう市長任期を限定して市政運営に全力を傾注すること。

②1期4年ではすべての政策を実現するには短く、2期では、

1期目の経験を生かして政策の実現に努め、3期目は通算12年という一定の期間となることから、長期的に実現する課題も含め、総仕上げするにふさわしい時期と考えた。

③市長公約の1つとして多選自粛を掲げてきたことから、最初の施政方針において宣言する必要があると判断した。

④私自身、多選自粛宣言を重く受けとめており、市として将来に向かって解決すべき課題が山積している状況も認識はしている。この数か月間、出処進退について熟慮を重ねている。

【掲載分以外の質問項目】

○中長期財政計画について 外

特色あるまちづくりのために市長のリーダーシップを問う

松岡 篤議員（政和会）

市政運営における市長のリーダーシップとは

質問 ①市長のリーダーシップが見えないという市民の声を聞くがそれはなぜか。

②市内の大手法人企業撤退の際に市長はリーダーシップを発揮しなかったのはなぜか。

③市の課題解決に際し市長はリーダーシップを発揮すべきだがどうか。

市長 ①自発的な課題解決を促すものであり、そういう点で目立たないが適切な場面でリーダーシップを発揮してきた。

②市内法人とは日常さまざまな場面で意見交換を行っている。

市長 ①自発的な課題解決を促すものであり、そういう点で目立たないが適切な場面でリーダーシップを発揮してきた。

②市内法人とは日常さまざまな場面で意見交換を行っている。

市長 ①自発的な課題解決を促すものであり、そういう点で目立たないが適切な場面でリーダーシップを発揮してきた。

②市内法人とは日常さまざまな場面で意見交換を行っている。



市内農地の維持保全

小野高一議員（政和会）

市街化区域内農地の維持保全対策について

質問 ①市内農地の維持保全のための基本的な考え方は。

②農地減少を食い止める施策の必要性についての考えは。

③生産緑地地区追加指定基準緩和により、追加指定を認めている都区市における状況は。

④生産緑地が、平成34年に指定後30年経過し、さまざまな課題が出てくるのが予想されるが、その対策について。

市長 ①農業者が都市の中で安心して農業に取り組み、魅力ある職業として後継者に引き継がれることで、農地の維持保全が

図られるものと考えている。

②農業経営基盤の強化による営農環境の整備や認定農業者の育成及び多様な販路の拡大等、農業振興施策を行うことで、農地を次世代に引き継ぐ仕組みづくりが必要と考えている。

③農地転用の届け出が行われている農地等では6区4市、買い取り申し出があった農地等では4区6市が生産緑地の追加指定を認めている。

④市としては、国や東京都の動向を注視しつつ、引き続き、生産緑地の追加指定を進めるとともに、農産物を供給する機能の向上や担い手の育成、確保に努めていく。

市の防災対策、市民サービスをさらに進めよう

幸田昌之議員（市議会公明党）

市の防災対策をさらに進める施策を

質問 ①共助の観点から自治会等へのスタンドバイ配置拡充のため費用補助に取り組むべき。

②地域防災を進めるため、市民への防災士資格取得のための費用補助についての見解は。

市長 ①都の事業として自治会に対する助成があるので、活用するように周知に今後も努める。

②自主防災組織に対して交付している補助金の中で検討する。

市長 ①各種証明書のコンビニ

さらに進めるために

質問 ①各種証明書のコンビニ

さらに進めるために

質問 ①各種証明書のコンビニ



差し押さえ／おむつ支援／子ども 貧困

吉瀬恵美子議員（日本共産党小平市議団）

国民健康保険税滞納者への
預貯金と給与の差し押さえについて

質問 預貯金が生活に欠かせない給与を含む場合は、その金額を控除して差し押さえるべきと考えるが見解は。

市長 滞納額を限度として、その全額の差し押さえを行うこととしている。生活の維持が困難になると認められる場合には、差し押さえ解除や納税相談に応じ、丁寧な対応を行っている。

ね た き り 高 齢 者
おむつ支給等事業について

質問 介護保険の認定を要件とし、所得制限を撤廃してはどう



高齢者ドライバーへの安全対策／
ドライブレコーダーの設置

小林洋子議員（フォーラム小平）

自動車事故が多発している
高齢者ドライバーへの安全対策を

質問 ①運転免許証の自主返納が進まない理由に返納後の交通手段の不安があるが、公共交通機関の整備に対する市の考えは。

②自主返納者に特典等を付与する自治体もあるが、市の現状と今後の考え方は。

市長 ①市内には鉄道7駅と主要な道路の路線バス運行がある。また、コミュニティバスなどの運行を進めており、生活交通が整備されつつあると考えている。

②運転経歴証明書の文化施設等協力店への提示でさまざまな特典を受けられることから、機



スポーツ施設の整備と高齢者の
外出支援について

津本裕子議員（市議会公明党）

東京オリンピック・パラリンピック
向けスポーツ施設整備を

質問 ①障害者スポーツが開催されている、また希望が上がっている市内の公共施設は。

②施設の現状から改修や周知が必要と考える施設はあるか。

市長 ①28年度は市民総合体育館やおおぞら福祉センターなどで開催されている。利用者からは、市民総合体育館の希望が多いと認識している。

②体育施設のスロープなど、誰でも利用できるよう改修を検討していく。障害者スポーツ実施可能施設は、東京都障害者スポーツ協会ホームページの施設

案内への掲載で周知している。高齢者の外出支援は福祉的観点から取り組むべき



高齢者の外出支援は福祉的
観点から取り組むべき

市議会公明党

質問 ①バスなど未走行地域の不公平感をどう捉えているか。

②福祉的観点・外出支援の施策として、デマンド交通や高齢者へのタクシー券配布等を実施すべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①運行要望があることは認識しているが、赤字分を公費で負担していることから、一定の制約が必要と考える。

②実施については路線バスやタクシー事業、鉄道への影響や公費負担の増大等、課題が多いと考えている。

会を捉えその周知に努めていく。ドライブレコーダーを設置し
庁用車の安全管理を進めよう

質問 ①庁用車の過去5年間の事故件数は。

②ドライブレコーダーの全庁用車設置について、市の考えは。

市長 ①23年度が19件、24年度が10件、25年度が9件、26年度が17件、27年度が12件であった。

②設置によって事故の際の事後処理等に役立つと認識している。交通安全講習会の開催等による職員の安全運転等への意識向上に努めており、収集した情報の取り扱いの検討等課題もあることから、今後研究していく。



安心・安全の小平市での
子育てについて

中江みわ議員（フォーラム小平）

災害時における妊産婦、
乳幼児への対策について

質問 ①災害時の妊産婦と乳幼児を守る仕組みは。

②ライフラインが断たれた場合、常温で長期保存が可能な液体ミルクを備蓄してはどうか。

市長 ①公益社団法人東京都助産師会小平地区分会と、災害時の妊産婦等支援活動に関し協定を締結しており、助産師が避難所を巡回することになっている。

②国内での規格基準が設定されていないため、現在のところ、災害用備蓄品としては考えていないが、今後は国の動向の把握に努める。

政治的催事を市や教育委員会が
後援することに問題はないか



市の政治的催事への後援や、
公民館の政治的利用は改めるべき

伊藤 央議員（ムサシ）

質問 ①母親大会 in 小平は法改正や自民党憲法草案に異議を唱えるものと聞いたが市と教育委員会が後援したことは適当か。

②会場では「戦争法案廃止」と書かれたチラシが配布されたが問題ないと考えているか。

市長 ①問題ないと考えている。

教育長 ①問題ないと考えている。

市長 ②把握していない。

教育長 ②把握していない。



生き抜く力を育む教育と小川駅
西口地区再開発の加速化実現を

山岸真知子議員（市議会公明党）

子どもたちの生き抜く
力を育むために

質問 ①年代に応じた読書活動推進施策について、これまでの取り組みを踏まえ、今後重点的に取り組もうとしていることは。

②いじめ撲滅を目指して、子どもたちからの声を把握するための体制はどうなっているか。

教育長 ①夏休みに小・中学生の調べ学習支援のための子ども専用カウンターを開設するなどした。今後も年代に応じたさまざまな取り組みを展開していく。

②複数の教員による丁寧な観察や、スクールカウンセラーが面接で得た情報の学校全体での

子どもたちの生き抜く力を育む教育と小川駅西口地区再開発の加速化実現を



家庭ごみ有料化／駅前再開発は
いったいどうなっているのか

佐野郁夫議員（政和会）

家庭ごみの戸別収集、有料化は
何年何月から開始するのか

質問 ①家庭ごみの有料化、戸別収集は、何年何月から開始するのか。

市長 ①小川駅西口地区はおおむね170億円を見込んでいます。

②準備組合から伺っている予定では、平成30年度の都市計画決定を目標にしており、順調に進むと平成32年度着工、平成34年度完了を見込んでいます。

③小川駅同様、平成32年度着手、34年度完了を見込んでいます。

【掲載分以外の質問項目】
○市の防災対策は災害時に役に立つのか
○都市計画道路3・4・10号小平大和線が府中街道につながるのはいづころか



ＡＩの活用と庁舎屋上への
ライブカメラの設置について

永田政弘議員（政和会）

ＡＩの活用で市民サービスの向上、自治体業務の新たな姿を

質問 ①市民サービスでＡＩを活用するとしたらどういうことができるか。

②ＡＩとインターネット自治体構想の関連をどう考えるか。

市長 ①窓口業務をロボットが代用したり各種手続きを補助するなどが考えられる。

②ＡＩやロボットは行政のさまざまな分野に活用され、事務分担や業務のあり方が画期的に変わっていくことが期待される。これにより、市民サービスの品質の高度化や提供方法の多様化等が図られていくと考える。



待機児童解消の都補助金活用と
幼児２人同乗用自転車について

滝口幸一議員（フォーラム小平）

待機児童解消に向けた東京都の補助金活用について

質問 ①都の補正事項のうち、市はどの事業を実施するのか。

②都の補正予算の事業について、小平市が実施せず周辺自治体が実施した場合、どのような影響があると考えるか。

市長 ①認可保育所の整備費補助のアップ、保育士等の宿舎借り上げ支援等の事業について調査、検討している。

②保育士等の宿舎借り上げ支援事業は人材確保面で実施自治体が優位となり、未実施自治体では事業運営等に影響が及ぶ可能性がある。



観光まちづくりと空き家の
適正管理について

川里春治議員（政和会）

観光まちづくりの取り組みについて

質問 ①市はこだいら観光まちづくり協会とどのように連携していくのか。

②平櫛田中彫刻美術館の来館者数増のためにどのような取り組みが必要と考えるか。

市長 ①アクションプラン50において、市とこだいら観光まちづくり協会がともに推進主体となっている事業を中心に連携を図っていく。

②特別展示等のイベントを継続して行うとともに、東京2020大会を日本の伝統的な木彫文化の魅力発信の好機と捉え、観覧者の増加につながる展覧会やイベントを開催していく。



高齢者見守りのための実態把握／
Ｂ型肝炎ワクチンの任意助成

蛇川 浩議員（市議会公明党）

高齢者の見守りのための実態把握について

質問 ①法改正で廃止された二次予防事業の対象者把握事業について、要介護・要支援認定を受けていない高齢者への予防策提供は現在どう引き継いだのか。

②計画策定等のためのアンケート調査を、支援を必要とする人の早期発見に活用できないか。

市長 ①総合事業等の広報紙を年3回個別配布し、介護予防事業等を周知するほか、介護予防運動講座を地域で開催している。

②高齢者の生活状況等を統計的に把握するためのものであり、無記名で行うため、支援を必要とする人の特定は困難である。再び、Ｂ型肝炎ワクチン定期接種対象外の乳幼児へ任意助成を



公文書管理条例で市民の知る権利を守ろう／安心できる介護を

日向美砂子議員（生活者ネットワーク）

行政文書を市民の財産と捉え公文書管理条例の策定を

質問 ①文書総合管理システム導入における市民が市政情報にアクセスする面でのメリットは、

②公文書を市民の財産と捉え、知る権利を担保するため、文書管理を内部規定でなく条例とすることの検討状況は。

市長 ①直接アクセスはできないが、登録データを利用し文書目録、文書件名等にアクセスする仕組みの構築を研究していく。

②現段階では考えていないが、文書管理規程の見直しなどを検討し、適切な文書管理に努めていく。

高齢者も家族も幸せに暮らせるまちづくりを

質問 ①生活支援コーディネーターを各圏域に配置することについての実施予定は。

②介護離職をなくすために訪問介護・看護の充実が必要だが、現状の把握と対策は。

③男性介護者を支援する事業の現状は。

市長 ①29年度以降に各圏域に1人ずつ配置を検討している。

②資格取得等の支援や人材の確保に向けた補助事業、事業者向け個別相談会等を行っている。



特別支援教育／介護保険／市境
道路の交通安全について問う

木村まゆみ議員（日本共産党小平市議員団）

特別支援教育について

質問 ①児童・生徒が希望する教育を受けられているか。

②巡回指導の教員の体制と専門性の確保は。

教育長 ①教室や教員が不足しているために入級できないという状況はない。

②対象児童数に応じた巡回指導教員を配置し、各校での必要な体制が組めるよう努める。



防災／給食センター建てかえ／
未利用食品の市内循環について

さとう悦子議員（生活者ネットワーク）

小平市地域防災計画の進捗状況と庁内等での連携について

質問 ①小平市地域防災計画推進において、庁内の連携のためにどんなことを行っているか。

②被害想定や避難時の注意点等必要な情報を市民に周知するためにやっていることは。

市長 ①小平市災害対策本部条例で設置される部、班の態勢で防災訓練に参加するなどしている。

②防災マップやホームページなどで周知している。今後は大きな災害直後で関心が高まっている時期を捉え、市報等で普及啓発を検討する。

耐用年数を過ぎている学校給食センターの施設更新について

質問 ①学校給食センター施設更新で問題となっていることは。

②施設更新後さらにアレルギー対応を進めるべきだが見解は。

教育長 ①現時点で用地の取得に至っていないことである。

市長 ②更新を機にアレルギー対応食の提供の検討が必要と考える。

未利用食品の循環を小平市のなかで行うことについて

質問 市が回収した未利用食品を市内で循環することは可能か。

市長 寄付は可能だが循環は新たな仕組みの構築が課題となる。



▶未利用食品の有効活用を（こだいら環境フェスティバル）



市内創業者等への支援と市立グラウンドの管理について

吉本ゆうすけ議員（フォーラム小平）

市内創業者、創業希望者への支援と創業後の支援について

質問 ①市内の主な創業支援事業の種類は。

②支援した創業者の経営状態の把握はどこまで行っているか。

市長 ①小口事業資金融資事業による創業資金の融資あっせんなどを実施している。また、創業支援事業計画による小平商工会等の創業支援事業者は、創業セミナーなどを実施している。

②市では把握していないが、地域の金融機関が定期的に訪問しており、また小平商工会では経営のアドバイスをするなど支援を行っていると考えている。

市立グラウンドの管理について

質問 ①利用団体においているグラウンド使用前後の管理と市の状況確認の取り組みは。

②予約している団体名を公開することにより、団体間で情報共有することへの見解は。

市長 ①利用団体には、利用終了後に必ずグラウンド面の整備、清掃及びごみの持ち帰りをお願いしており、週3回の巡回の中で状況を確認している。

②公共施設予約システムの機能的な制限もあり団体名は公開していないが、今後、各団体の要望等も踏まえて研究していく。



まちづくりビジョン／ごみの中間処理施設の更新

橋本久雄議員（緑の党こだいら）

活気に満ちた挑戦する都市はどこまで実現したか

質問 ①挑戦する都市の実現のため行ってきた取り組みは。

②パブリックコメントの意見をふやすには何が必要か。

市長 ①公募委員会を含む審議会、2005年市長マニフェストの補助金全面見直しの公約はなぜ実現しなかったのか。

市長 ①公募委員会を含む審議会、ワークショップなどに取り組んできた。

②広報や市民懇談会での意見募集等を行っている。

③統一的な基準で評価、検証する仕組みの構築には至らなかった。

ごみ処理や資源物処理施設の更新などについて

質問 ①3市共同資源物処理施設の建設は中止すべきでは。

②焼却処理施設の焼却炉は、規模を縮小すべきではないか。

③ごみ収集無料を堅持するという市長の公約は、平成31年の有料化検討と矛盾しないか。

市長 ①ごみ処理を安定的に進めるのに必要な施設である。

②可能な限り縮小することが望ましいと考えている。

③行政計画に掲げた準備、検討は実態に見合ったもので矛盾はない。



防災機能を備えた公園をいかす／子どもの育ちをトータルに

平野ひろみ議員（生活者ネットワーク）

防災機能を備えた公園をいかして災害時に備えよう

質問 ①防災機能を備えた公園の設置機能の内容、管理体制は。

②自治会等へ周知しているか。

③設備の使い方の提示や必要な備品の設置はできないか。

市長 ①かまどベンチや災害対応トイレ等設置してある公園は10か所ある。利用者や公園ボランティアからの情報、公園パトロール等により管理している。

②看板や市のホームページで周知していく。

③災害時に有効に活用できるよう、周知の看板、必要な備品の設置を今後検討する。

教育の場で子どもの育ちをトータルに見据える支援を

質問 ①29年度導入の特別支援教室により期待される効果は。

②発達支援相談拠点検討委員会に学校教育関係者が入っていないが、相談、支援と教育委員会との連携についての見解は。

教育長 ①子どもにとって他校に通う負担軽減、保護者にとって指導の意義や効果に対する理解が広がる、巡回指導教員と担任との連携が緊密になり、指導内容の充実につながると考える。

市長 ②総合相談的な機能拠点の検討について、教育委員会との連携を図っていく。



保育／住宅リフォーム助成制度／文化財について

細谷 正議員（日本共産党小平市議団）

保育の質の向上と待機児童対策について

質問 保育の質を向上させるために取り組んでいることは。

市長 保育士の処遇改善や負担軽減を目指した支援により、保育士の労働環境改善という視点からも、保育の質の維持向上につながる取り組みを行っている。

全国的に広がる住宅リフォーム助成制度と産業活性化について

質問 店舗改修等補助事業の実績からも、住宅リフォーム助成制度創設が市内地域産業の活性化につながると考えるが見解は。

市長 今後、市内店舗改修等補助事業を見直す中で、事業者の利便性を高めるとともに、さらなる創業の推進等により市内地域産業の活性化を図っていく。

高橋 定右衛門 墓の市文化財指定について

質問 高橋定右衛門の墓の文化財指定に至った経緯は。

市長 小平市文化財保護審議会から意見を受け調査した結果、明治初期に小平市及び周辺地域で発生した、近代民衆運動の先駆けとして有名な御門訴事件に関連する、市内では唯一の貴重な史跡であると確認し、審議会の答申を受け指定に至った。



オープンデータの促進、ひとり親家庭への支援充実を求める

竹井ようこ議員（フォーラム小平）

市民活動、協働、自治のためにもオープンデータを進めよう

質問 ①新たな広域連携促進事業でのオープンデータ検討結果は。

②保育園、震災用井戸、選挙時の公営掲示板等の位置情報からオープンデータ化に着手できないか。

市長 ①国分寺市と連携し対象となる分野の検討を行う中で試行的に子育て支援関連情報をオープンデータ化することとし、現在データの作成を進めている。

②子育て関連情報のほか施設についても住所情報のオープンデータ化を今後検討していく。

ひとり親家庭へのサポートについて

質問 ①ひとり親に対するサポートはどのようなものがあるか。

②中卒の親に対する学びなおし支援はあるか。

市長 ①児童扶養手当、児童育成手当の支給等や母子・父子自立支援員が相談に応じ、ハローワークへの同行等を行う自立支援プログラム策定事業、高等職業訓練促進給付金事業等がある。

②今後学びなおしに関するニーズ把握に努めるなどしていく。

【掲載分以外の質問項目】

○頑張っている子どもたちを市を挙げて応援しよう



平成29年度予算編成方針について問う

佐藤 充議員（日本共産党小平市議団）

小平市の平成29年度予算編成方針について

質問 ①市の予算編成方針において、国は29年度予算で本格的な歳出改革に取り組むと紹介しているが、この歳出改革は市にどのような影響があるか。

②編成方針にある市の課題は施策の基本点であり、方針の基調となるが、歳出の抑制等との関係では抑制的になってはならないと考えるが、市の見解は。

③市の課題解決に当たっては、参加や協働を通じ市民自治を進めるとあるが、市民自治とは具体的にどのようなものになるか。

市長 ①現時点で国の取り組み

が明らかではなく、市への影響の推量は難しいが、地方交付税制度の動向や29年度に向けた地方財政計画等を注視していく。

②29年度の予算編成は現状では財源的に非常に厳しいものになると見込まれる。しかし、真に必要な事業は、歳出の抑制等の取り組みで捻出された財源を活用し、しっかりとした対応が必要であると受けとめている。

③これまで市民が発案する事業に助成するなど市民や自治会等の自由な発想等、地域の活力を市政に取り入れてきた。今後

も参加と協働を通じた取り組みは、まちづくりを進める上で重要性を増していくと考えている。



▶災害時にかまどとして炊き出しができるかまどベンチ（ケヤキまんなか公園）



◀災害対応トイレ（ケヤキまんなか公園）

用語の解説

※1運転経歴証明書とは

運転免許証返納日からさかのぼって5年間の運転経歴を証明するもの。平成24年4月1日以降に公布されたものは、身分証明書として用いることができる。

※2インテリジェント自治体構想とは

自治体が業務の標準化やシステムの共同利用等効率的な運用を行い、データの有効活用等による業務内容の高度化やスマートフォンなどを用いた手続の多様化を実現することで、住民の利便性向上を図る考えのこと。

市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをしています。なお、小平市議会では、本会議場傍聴席への磁気ループの設置と手話通訳者の配置を試行的に実施しています。（ご利用に当たっては、事前の申し込みが必要です。）

本会議は3月、6月、9月、12月の年4回開催しており、開会時刻は原則として午前9時です。本会議の日程等詳しいことは議会事務局までお問い合わせいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

請願・陳情



12月定例会では請願2件を新たに受理し、1件を不採択、1件を継続審査としました。また、継続審査となっていた1件の請願を採択しました。陳情は13件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願の請願事項及び継続審査となった請願は次のとおりです。

小平市における男女共同参画の施策を具体的に進めることについて

- 1 市は、市内事業者における実態や女性の就労に関する状況等について、情報収集を行い、市と事業者が具体的な提案や施策を牽引するための意見交換の場をつくってください。
- 2 市は、現在取り組んでいる男性職員の育児休業取得率アップなどを掲げた小平市特定事業主行動計画HAPPYこだいら女性活躍編等を市内事業者に具
- 3 市は、市民に男女共同参画の推進をPRするため、毎年6月の男女共同参画週間に合わせて、庁舎正面玄関横に懸垂幕を上げてください。

請願者 小平市大沼町三丁目
小平市女性のつどい 代表
森野 やよい

閉会中継続審査の請願一覧

生活文教委員会

請願第8号

小平市立中央公園内の井戸の修理とその利用について

意見書

12月定例会では3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

パナマ文書の徹底調査等を求める意見書

パナマ文書をめぐり、富裕層や大企業によるタックスヘイブ

富裕層や大企業の税逃れを許すこととなれば、政府に対する信頼は損なわれ、人々は租税負担に抵抗し、累積債務は増大こそすれ減少しません。

こうした事態は、国家はもとより自治体に対する不信を増大させることとなります。

よって本市議会は、公正な税制を充実させるため国会及び関係行政庁に対し、当面の対策として次の施策の実施を求めます。

1 パナマ文書の詳細について調査を行い、その結果を公表すること。

2 国際的な税のルールについて、租税回避の防止に取り組んでいるOECDによる対応に加え、国際的な議論の場の設置も検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣あて

次期介護保険制度改正においての生活援助、福祉用具等の見直しに関する意見書

第7期の介護保険事業計画に向けた制度改正の議論が、社会保障審議会介護保険部会で始まりました。今回の議論の争点として注目されているのは、軽度とされる方に対する負担と給付の見直しです。

要介護1、2の方にとって生活援助サービス等は、重度化の予防に大きく寄与しています。

これを保険給付から外すことは、高齢者の在宅生活を脅かすばかりでなく、結果的には介護度が

重くなり将来的な給付費の増大につながり、むしろ制度の持続可能性に対して逆効果であると

危惧されています。また、都市部では、今後ひとり暮らしや認知症の高齢者が急増することが

政府の調査でも明らかになっています。政府の掲げる介護離職ゼロも、在宅サービスが拡充し、早期に適切なサービスにつなげられる基盤整備があつてこそです。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、要介護1、2の当事者が在宅で安心して暮らしていくため、また家族の介護離職を防ぐために、次の事項を求めます。

1 要介護1、2に対する生活

援助や福祉用具貸与等の給付の見直しについては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐという介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から慎重に検討すること。

2 その他の制度見直しについても、平成27年改正の影響を十分に調査、検証した上で慎重に検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて

米軍人・軍属等への綱紀粛正及び事故、犯罪の防止に向けた実効ある施策を講ずることを求める意見書

本年5月19日、沖縄県で米軍属による女性遺体遺棄事件が起きました。悲しみと怒りを禁じ得ない出来事です。沖縄県では戦後一貫して米軍人・軍属による犯罪が後を絶ちません。平成7年の米軍人による少女暴行事件をきっかけに沖縄県に集中する米軍基地の整理・縮小や、

日米地位協定の見直しを求める声が高まり、日米地位協定については、運用を改善することが

合意されました。しかしその後

も犯罪は後を絶ちませんでした。今回の事件でも基地があるゆ

えの事件という沖縄県民の怒りの声を示すように、沖縄県の基地負担軽減が十分でなく実効性のある対策が行われてこなかったからだと言われても仕方がありません。よって、本市議会は

米軍人・軍属等への綱紀粛正及び事故、犯罪の防止に向けた実効ある施策を講ずるために、次の事項を関係行政庁に強く求めます。

1 遺族への謝罪及び完全な補償を行うこと。

2 米軍人・軍属等への一層の綱紀粛正及び教育を徹底的に行うなど、再発防止に向けて実効ある抜本的な施策を講ずること。

3 日米地位協定の見直しや在沖縄米軍基地の段階的な整理・縮小などの負担軽減について検討すること。

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）あて

議会日誌

10月19日～1月17日

本会議、委員会、諸会議など



10 月		14日 秋田県能代市議会議員視察来庁（本会議の運営等について）
19日	総務委員会行政視察（北海道函館市、室蘭市、伊達市 21日まで） 生活文教委員会行政視察（宮城県石巻市、仙台市、栃木県宇都宮市 21日まで）	15日 湖南衛生組合議会 18日 幹事長会議
25日	多摩六都科学館組合議会 静岡県富士宮市議会議員視察来庁（議会改革について）	21日 岐阜県羽島市議会議員視察来庁（議会改革と議会基本条例について） 22日 小平・村山・大和衛生組合議会 24日 議会運営委員会
26日	厚生委員会行政視察（滋賀県長浜市、京都府南丹市、滋賀県大津市 28日まで） 環境建設委員会行政視察（埼玉県さいたま市、石川県金沢市、滋賀県甲賀市 28日まで） 東京たま広域資源循環組合議会	25日 東京都十一市競輪事業組合議会行政視察（福島県いわき市、茨城県鹿嶋市 25日まで） 28日 昭和病院企業団議会 29日 12月定例会初日 幹事長会議（臨時） 議会運営委員会（臨時）
11 月		30日 12月定例会2日目（一般質問）
12 月		1日 12月定例会3日目（一般質問） 2日 12月定例会4日目（一般質問） 6日 総務委員会 7日 生活文教委員会 8日 厚生委員会 9日 環境建設委員会（市内視察あり） 13日 広聴広報特別委員会 14日 幹事長会議 15日 議会運営委員会 20日 12月定例会最終日 広聴広報特別委員会
1 月		13日 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会 17日 広聴広報特別委員会

「市民と議会の意見交換会」を開催しました

市議会では今年度2回目となる意見交換会を開催しました。今回は、市内4会場で常任委員会ごとに進めている政策課題調査等に関する報告をした後、市民の皆さんとそれぞれのテーマに基づいて意見交換を行いました。

各会場で多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

11月3日（木・祝）「みんなでつくる（仮称）災害対策基本条例」（生活文教委員会班） 花小金井北公民館 10時から 参加者16人

11月3日（木・祝）「SOS 孤立の防止を考える～広げよう見守りの輪～」(厚生委員会班) 御幸地域センター 14時から 参加者12人

11月4日（金）「便利な窓口サービスとは何か」（総務委員会班）中島地域センター 19時から 参加者11人

11月6日（日）「自転車が似合う小平のまちづくり」（環境建設委員会班）なかまちテラス 14時から 参加者16人



▲生活文教委員会班の様子

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ（<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>）のほか、市役所7階議会事務局でもご覧いただけます。

今後も市民の皆さんとの意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの方のご参加をお待ちしております。

あとがき

本号から、市議会だよりは一般質問の記事をリニューアルし、これまでのテーマごとの分類から、議員ごとの掲載へと変更いたしました。

新年を迎え、気持ちも新たに、市議会の活動を積極的にお知らせし、議会への関心と親しみを深めていただけるよう、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-18701 小平市小川町二丁目

1333番地

TEL 042 (346) 9566
FAX 042 (346) 9567